

**平成29年度
事務事業点検評価結果報告書
平成28年度実施事業**

蕨市教育委員会

目 次

I	はじめに	1
II	事務事業点検評価の基本方針	1
1	目 的	
2	事務事業点検評価の対象及び方法	
3	事務事業点検評価対象事業一覧	2
III	事務事業点検評価の結果	3
IV	今後の取り組みについて	3
	平成29年度 事務事業点検評価シート	4
1	学びあい高めあう学校教育の充実	
1	教育内容の充実	
1	自ら学び自ら考える児童・生徒の育成	4
2	楽しい魅力ある教育活動の展開	5
3	豊かな心と体を育む教育の展開	6
4	学校給食の充実	7
5	特別支援教育の充実	8
3	地域に根ざした教育の展開	
1	家庭・学校・地域の連携	9
4	家庭教育における意識の向上	10
2	生涯学習を支える社会教育の充実	
1	学習環境と学習機会の充実	
2	多様な学習機会の提供	11
4	図書館サービスの充実	12
6	家庭教育の支援	13
2	生涯学習推進体制の整備	
2	生涯学習に関する団体の支援と地域の人材の活用	14
3	既存建築物の耐震化	15
3	青少年の活動機会などの充実	
1	青少年の活動機会の充実	16
2	青少年野外活動施設などを活用した自然体験活動の充実	17
4	芸術・文化活動の振興	
2	芸術・文化活動の発表と鑑賞機会の充実	18
5	歴史・文化の保全と活用	
2	歴史民俗資料館における事業の充実	20
6	人権・平和意識の高揚	
3	市民の平和意識の高揚	21
3	どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実	
1	スポーツ・レクリエーション活動の推進	
2	多様なスポーツ・レクリエーション機会の充実	22
2	スポーツ・レクリエーション推進体制の充実	
1	生涯スポーツを推進する体制づくり	23
2	スポーツ団体の支援と地域の人材活用	24

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとなっています。

この報告書は、同法の規定に基づき、蕨市教育委員会が行った事務事業点検評価の結果をまとめたものです。

II 事務事業点検評価の基本方針

1 目的

蕨市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、効果的な教育行政の推進と教育目標の達成に資するとともに、その結果に関する報告書を議会へ報告し公表することで、市民への説明責任を果たし、より効率的で市民に信頼される公正で開かれた教育行政を推進することを目的としています。

2 事務事業点検評価の対象及び方法

蕨市教育行政の点検評価では、蕨市教育振興基本計画の「施策の展開・主な取り組み」の中から21の事業を選定し、平成28年度に実施した事業の取り組み状況及び成果、課題、今後の取り組みを踏まえ、実施しました。

なお、この事務事業点検評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する方など、外部の方々に、施策についての評価をいただくとともに、様々なご意見、ご助言をいただきました。

ご意見、ご助言をいただいた方々は、次のとおりです。

(敬称略)

氏名	所属等（現職等）
佐藤 一子	東京大学名誉教授
小川 忠利	蕨市PTA連合会副会長

3 事務事業点検評価対象事業一覧

基本目標	施策	施策の展開・主な取り組み	事業番号	事業名	
1 学びあい高めあう 学校教育の充実	1 教育内容の充実	1 自ら学び自ら考える 児童・生徒の育成	1	学校図書館教育支援員事業	
		2 魅力的魅力ある 教育活動の展開	2	少人数学級推進事業	
		3 豊かな心と体を育む 教育の展開	3	さわやか相談員事業	
		4 学校給食の充実	4	食育の推進事業 (学校訪問栄養指導)	
		5 特別支援教育の充実	5	特別支援員配置事業	
	3 地域に根ざした教育の展開	1 家庭・学校・地域の連携	6	学校応援団事業	
		4 家庭教育における 意識の向上	7	アウトメディア推進事業	
2 生涯学習を支える 社会教育の充実	1 学習環境と学習機会の充実	2 多様な学習機会の提供	8	地区生涯学習フェスティバル事業	
		4 図書館サービスの充実	9	図書資料の貸出(予約)事業	
		6 家庭教育の支援	10	家庭教育学級事業	
	2 生涯学習推進体制の整備	2 生涯学習に関する団体の 支援と地域の人材の活用	11	合宿通学事業	
		3 既存建築物の耐震化	12	公民館等耐震補強事業	
	3 青少年の活動機会 などの充実	1 青少年の活動機会の充実	13	わらび学校土曜塾推進事業	
		2 青少年野外活動施設など を活用した自然体験活動 の充実	14	信濃わらび山荘管理運営事業	
	4 芸術・文化活動の振興	2 芸術・文化活動の発表と 鑑賞機会の充実	15	蕨市公募美術展覧会事業	
			16	音楽によるまちづくり事業	
	5 歴史・文化の保全と活用	2 歴史民俗資料館における 事業の充実	17	特別展等開催事業	
	6 人権・平和意識の高揚	3 市民の平和意識の高揚	18	平和事業	
	3 どこでもだれもが 親しめる生涯 スポーツの充実	1 スポーツ・レクリエーション 活動の推進	2 多様なスポーツ・レクリ エーション機会の充実	19	スポーツ・レクリエーション推進事業
		2 スポーツ・レクリエーション 推進体制の充実	1 生涯スポーツを 推進する体制づくり	20	公共スポーツ施設予約システム事業
2 スポーツ団体の支援と 地域の人材活用			21	スポーツ・レクリエーション 団体支援事業	

Ⅲ 事務事業点検評価の結果

評価につきましては、各施策の目標が「達成されている」をA、「どちらかという達成されている」をB、「どちらかという達成されていない」をC、「達成されていない」をDとする4段階の評価で行いました。

全21事業の外部委員評価は、下表のとおり、A評価が16事業、B評価が5事業となり、教育委員会が外部委員の評価に先立って行った担当課評価と、同じ評価結果となりました。

なお、外部委員評価では、目標達成に向けて、今後も各事業の改善や充実に取り組み、より積極的に施策を推進・発展させるよう求める意見が多く見られました。

基本目標 施策	担当課評価（総合評価）				外部委員評価			
	A	B	C	D	A	B	C	D
1 学びあい高めあう 学校教育の充実	6	1	0	0	6	1	0	0
1 教育内容の充実	4	1	0	0	4	1	0	0
3 地域に根ざした教育の展開	2	0	0	0	2	0	0	0
2 生涯学習を支える 社会教育の充実	8	3	0	0	8	3	0	0
1 学習環境と学習機会の充実	3	0	0	0	3	0	0	0
2 生涯学習推進体制の整備	1	1	0	0	1	1	0	0
3 青少年の活動機会 などの充実	1	1	0	0	1	1	0	0
4 芸術・文化活動の振興	1	1	0	0	1	1	0	0
5 歴史・文化の保全と活用	1	0	0	0	1	0	0	0
6 人権・平和意識の高揚	1	0	0	0	1	0	0	0
3 どこでもだれもが親しめる 生涯スポーツの充実	2	1	0	0	2	1	0	0
1 スポーツ・レクリエーション 活動の推進	1	0	0	0	1	0	0	0
2 スポーツ・レクリエーション 推進体制の充実	1	1	0	0	1	1	0	0
合 計	16	5	0	0	16	5	0	0

Ⅳ 今後の取り組みについて

蕨市教育委員会では、今回の外部評価でいただいたご意見、ご助言を事業の改善に生かしながら、『生きる力を育み ともに学び 未来を拓く蕨の教育』の推進に取り組んでいきます。

また、施策と事業の関連性について見直しを図るなど、より分かりやすく的確に市民への説明責任を果たしていくことができるよう努めてまいります。

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	1	事業名	学校図書館教育支援員事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	1 自ら学び自ら考える児童・生徒の育成

事業の目的	学校図書館教育の充実を図るため、図書の選書・学校図書館の整備・学校図書館を活用した授業の支援を行う。
事業の内容	学区内の小・中学校を巡回し、司書教諭や図書ボランティア等と連携をしながら、図書に関する専門的な知識を基に学校図書館教育を支援する（図書の選書・学校図書館の整備・学校図書館を活用した授業の支援）。
事業の対象	蕨市立小・中学校

事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 1校当たりの活動日数(日)	50.0	62.5	62.5	62.5	A	62.5
成果指標 児童・生徒1人当たりの貸出冊数(冊)	7.85	8.49	10.00	11.97	A	13.00
コスト指標 1校当たりの事業費(円)	307,840	365,500	365,500	365,500	A	370,500

施策に対する効果	A	教育振興基本計画の施策の展開・主な取り組みに位置付けられている事業であるとともに、学校図書館の充実という点で有効な事業である。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)
	事業費	1,748,400	2,325,000	2,325,000	2,375,000
	人件費	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000
	合計	3,078,400	3,655,000	3,655,000	3,705,000

これまでの取り組みと成果について	
平成25年度に支援員3名で開始された本事業は、平成26年度より支援員の採用枠が5名に拡大され、平成27年度は小中学校2校に1名ずつ学校図書館教育支援員を配置することができた。支援員の業務は、主として、図書の選書、学校図書館の整備、学校図書館を活用した授業の支援を実施している。その他にも、読書キャンペーンの実施や読書スペースの工夫などが行われ、各学校ともに学校図書館を利用した活動が活発になってきている。また、今年度、優秀な支援員を確保するため、雇用条件の賃金面での向上を図った。	
残されている課題について	
現在は、2校に1名ずつの配置のため、支援員が常駐している状況ではない。1校当たりの活動日数や勤務時間が不足しているため、現在より増やすことができれば学校図書館の環境をより充実させることができる。また、市内5名の学校図書館教育支援員との連携を促進し、図書室の授業における活用の充実を図っていきたい。	

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	図書室の環境面の整備のほか、読書量増加に向けた活動も盛んになってきている。引き続き、図書の選書や学校図書館の整備だけでなく、授業における活用についても進めていく。また、学校図書館教育支援員の研修の充実にも努める。
	(前回評価結果)	
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	小中学校2校に1人の学校図書館教育支援員の配置は、重要な施策である。人数を増員することは難しいとしても、年齢に応じて児童・生徒の読書への関心を高め、学校の授業との連携、学校外活動への広がりなど、読書文化の振興に努力してほしい。／支援員や学校図書ボランティアの方々の創意や工夫によって、読書への関心が高い児童が増えている。アウトメディアにもつながる読書の習慣は、心を豊かにし、生きる力を強くする、とても有効な手段であると確信する。引き続き継続願いたい。

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	2	事業名	少人数学級推進事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	2 魅力的魅力ある教育活動の展開

事業の目的	小学校の学級編制の人数を35人程度以下とし、学級編制を少人数化することにより、学級担任の目が行き届いたきめ細かな教育指導を実施する。
事業の内容	市費により教員を採用し、小学校第3～6学年における35人程度学級を実施する。
事業の対象	小学校第3～6学年のうち、県の基準による学級編制を行った場合35人を超える学級

事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 <small>35人程度実施学級数 (3～6学年学級数合計)</small>	67	67	67	67	A	67
成果指標 <small>35人程度学級実施率(%)</small>	100 (市費実施学級数5)	100 (市費実施学級数7)	100 (予定数5)	100 (実施数5)	A	100 (予定数4)
コスト指標 <small>1学級当たりの事業費(円)</small>	397,632	465,817	438,075	451,105	A	456,250

施策に対する効果	A	事業開始から7年間で経過し、本事業は市全体で定着している。学級担任の目が行き届くという点から児童の学習効果が高くなるため、事業の成果も大きい。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)
	事業費	23,331,332	31,209,792	26,914,053	27,258,730
	人件費	3,310,000	3,310,000	3,310,000	3,310,000
	合計	26,641,332	34,519,792	30,224,053	30,568,730

これまでの取り組みと成果について	
<p>平成22年度に、小学校第3・4学年における35人程度学級を実施以来、平成23年度には5年生に、平成24年度は6年生にまで拡大し、これまでの7年間で、42名の市費教員を配置してきた。このことにより、学習指導・生活指導において、低学年との円滑な接続とともに、きめ細かな指導が行われている。</p> <p>また、市費教員、臨時的任用教員、新採用教員がともに学ぶ研修会を開催したり、学校訪問において学習指導の方法を直接指導したりすることにより、教員の資質向上を図っている。</p>	
残されている課題について	
<p>ここ数年、市費教員の志願者が減少傾向にあることから、今年度、雇用条件の賃金面での向上を図った。今後、採用時期や採用試験の内容、教員志望者への周知方法等を見直ししていく必要がある。教員志望者への周知については、市のホームページへの掲載や教員免許を取得できる大学に対する募集要項やポスターの送付を引き続き行っていく。</p>	

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	①広域の大学等への案内やポスター掲示を行い、多くの応募者の確保に努める。 ②他市の人事担当者との情報交換をしたり、各校の管理職からの情報を基にしたりして、資質の高い教員の採用に努める。 ③指導主事等による市費教員の指導育成訪問や研修会を実施し、指導力の向上を図る。
	(前回評価結果)	
A		

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	小学校全学年に少人数学級を制度的に定着させてきたことは高く評価できる。少人数学級のメリットを生かした教育方法の改善に努力し、その成果を生かして教員採用時にも意欲的な人材を確保できるよう、HPその他による発信も期待される。／市費による雇用という財政面の課題はあるが、教職員はきめの細かな教育指導が可能となり、また児童の側にとっても、落ち着いた静かな環境での授業が期待でき、学習効果の向上につながる事業であると思われる。

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	3	事業名	さわやか相談員事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	3 豊かな心と体を育む教育の展開

事業の目的	悩みや問題を抱える児童・生徒や保護者等の相談に応じることで、児童・生徒がもつ悩みや問題を早期に発見し、学校・家庭・地域社会が連携してその解消を図り、児童・生徒の健全な成長を促す。
事業の内容	各中学校にさわやか相談員を1名ずつ配置し、校区内の児童・生徒や保護者等の相談に当たるとともに、その悩みや問題を早期に発見し、スクールカウンセラー、教職員、保護者及び地域の方々との連携を通して、その解消を図る。
事業の対象	生徒・保護者及び教職員

事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 <small>相談対象者数(人) (児童・生徒、保護者、教職員数)</small>	8,833	8,801	8,798	8,826	A	8,877
成果指標 相談延べ件数(件)	3,224	3,024	3,100	2,293	B	2,500
コスト指標 相談1件当たりのコスト(円)	2,317	2,500	2,468	3,298	B	3,061

施策に対する効果	A	児童・生徒や保護者等の相談件数も多くあり、さわやか相談員のニーズは大きい。
----------	---	---------------------------------------

決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)
	事業費	6,140,094	6,232,704	6,232,704	6,322,000
	人件費	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000
	合計	7,470,094	7,562,704	7,562,704	7,652,000

これまでの取り組みと成果について

県の中中学校配置相談員助成事業を受け、市内3中学校にさわやか相談員を一人ずつ配置している。配置された相談員はそれぞれの資格や経験を生かしながら、意欲的に職務に取り組んでおり、不登校生徒の教室復帰や学習を補助する教室の運営にも中心的に関わっている。教育相談を中心に、校内教育相談部会への参加やスクールカウンセラー、また前年度より新たに設置されたスクールソーシャルワーカー、さらには、市の教育センターや学区内小学校との連携を強化する面でも成果を上げている。また、今年度より、教育センターに統括相談員を配置し、適応指導教室だけでなく市内全体の教育相談体制強化を図っている。

残されている課題について

さわやか相談員の主たる業務は生徒や保護者、教職員の相談であるが、一方で不登校生徒や教室に入れない生徒への対応も担っている。各学校ともに相談員1名体制のため、同時に複数の事案に対する対応は困難であるため、教職員、スクールカウンセラー、スクール支援員、特別支援教育支援員等との連携が不可欠である。また、前年度より新たに設置されたスクールソーシャルワーカーとも連携を図りながら教育相談活動のさらなる充実を目指していきたい。平成28年度は、さわやか相談室に登校する生徒が、前年度に比べ減ったため、相談延べ件数は減少したが、さらに相談しやすい環境を整え、必要ときに、すぐに来室できるように工夫していきたい。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	さわやか相談員は、各種相談だけではなく、不登校生徒の対応等、常に学校をサポートしている。具体的には、不登校生徒の教室復帰や学習を補助する教室の運営にも中心的に関わっている。また、配置中学校だけではなく、中学校区内の小学校にもさわやか相談室の活用を促すなど、相談員が工夫しながら活動をしている。今後も、相談員連絡会においての対応を協議するとともに、教育相談体制のさらなる充実を図る方策について検討していく。
	(前回評価結果)	
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	相談件数が実績値として少ないということは、必ずしもマイナス評価とはいえない。さわやか相談員の職務上、個人で相談に対応することが原則となるが、不登校の子供たちの居場所づくりも広がっており、地域でのネットワーク構築にも視野を広げられるといっそう有意義であろう。／各中学校へ1名の配置であるが、相談内容もより複雑で件数も多数であることが分かる。資格を持つ専門家の方々との連携を図りながら、問題の早期発見とその解消に期待する。外国籍の家庭への対応が急務であると考えている。

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	4	事業名	食育の推進事業（学校訪問栄養指導）
		担当部署	学校給食センター

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1	学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1	教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	4	学校給食の充実

事業の目的	児童・生徒が、食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付け、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図れるようにする。
事業の内容	栄養士が学校を訪問し、児童・生徒の発達段階に応じた食に関する指導を学級活動及び給食時間に実施する。
事業の対象	市内小・中学校の児童・生徒

事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 児童・生徒数（人）	1,888	1,884	1,933	1,923	A	1,901
成果指標 朝食欠食率（%）	2.93	2.43	2.5	3.25	B	2.5
コスト指標 1人当たりの事業費（円）	676	677	660	663	A	671

施策に対する効果	A	学校給食を生きた教材として活用した食に関する指導の充実に重要な役割を果たしている。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)
	事業費	85,860	85,860	84,801	85,000
	人件費	1,190,000	1,190,000	1,190,000	1,190,000
	合計	1,275,860	1,275,860	1,274,801	1,275,000

これまでの取り組みと成果について	
<p>小学校では、第1学年「楽しい給食時間を過ごそう」、第3学年「好き嫌いをなくそう」、第5学年「朝食をとろう」を題材に、また、中学校第1学年では成長期の栄養について理解することを目的として、児童・生徒の発達段階に応じた栄養指導を実施しており、健康的な食習慣の形成に寄与している。また、食育への関心を高めようと平成25年度より「学校給食のメニュー作りにチャレンジ!」と題して、我が家の自慢料理や児童生徒が自ら考案したアイディア料理を募集し、給食の献立に採用する取り組みを実施しており、応募数は年々増加傾向にある。</p>	
残されている課題について	
<p>朝食欠食や偏食などの食習慣の乱れを起因とする肥満及び痩身傾向などが見られる中、朝食の大切さを理解するための「早寝・早起き・朝ごはん」を実践すること、また、栄養バランス等に配慮した食事を習慣的にとることの必要性について、指導案の充実を図りながら今後も計画的・継続的な指導を実施していく。</p>	

担当 （総合評価） 課評価	評価結果	B	評価結果を踏まえた今後の取り組み 栄養指導だけでなく、学校保健委員会・給食試食会・担任教諭と栄養教諭とのT T（ティームティーチング）による食育授業など、学校における給食指導及び食育指導と連携をとりながら、多方面にわたる取り組みを充実させていく。
	（前回評価結果）	B	
	評価結果	B	

外部委員評価	評価結果	B	評価コメント 朝食欠食率を減らすことは、日常的な家族の生活全体に関わるという意味で簡単ではなく、また画一的な指導が望ましくない場合もある。成長に応じて、子供たちが栄養と健康、自律的な生活習慣、家事の手伝いなどに関心を持ち、自ら食材選びや食の楽しみに目を向けられるよう、保健や家庭科とも連携して多様な取り組みに発展させていくことを期待したい。／欠食率を下げるという数値的な目標も大切であるが、保護者の方々に、朝食をしっかりととるところから一日のリズムが始まることを理解し、実践していただく事業もより大切かと思われる。今後も、重要な事業であると位置づけ継続願いたい。
	評価結果	B	

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	5	事業名	特別支援員配置事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	5 特別支援教育の充実

事業の目的	各学校に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、個に応じたきめ細かな指導・支援の充実を図る。
事業の内容	市費により特別支援教育支援員を採用し、特別支援学級設置校及び特別な支援を必要とする児童・生徒が通常の学級に在籍する学校に配置する。
事業の対象	特別支援学級児童・生徒及び通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒

事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 要支援児童・生徒数(人)	124	136	140	114	A	120
成果指標 対象者1人当たりの支援員の数(人)	0.08	0.07	0.07	0.09	A	0.08
コスト指標 要支援児童・生徒数1人当たりの経費(円)	54,998	51,104	50,357	61,611	A	59,833

施策に対する効果	A	通常学級における特別な支援を要する児童・生徒に対して、個に応じた支援を行うことができるという点から特別支援員配置事業の効果は大きい。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)
	事業費	5,489,700	5,620,200	5,693,600	5,850,000
	人件費	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000
	合計	6,819,700	6,950,200	7,023,600	7,180,000

これまでの取り組みと成果について

小・中学校に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童・生徒は年々増加の傾向にある。特別支援員は、そういった教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対して適切な支援（特別支援）を行っている。各学校への特別支援員の配置により、通常学級に在籍する特別な支援を要する児童・生徒に応じた、きめ細かな学習指導や安全の確保等の充実が図られており、現在の教育現場で不可欠な個別の指導・支援が可能となっている。

残されている課題について

通常学級における特別な配慮を要する児童・生徒の在籍者数は本年度増加しなかったものの、その人数は多い。学校現場や保護者からの需要の高まりとともに、個に応じた適切な支援のできる支援員を配置する必要性は高い。次年度に向け、人材を確保するとともに、学校現場の教職員と連携を図りながら適切な支援ができるようにしていく。また、研修等を行い、資質や能力の向上を図っていく。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	今後も、支援員の質的な充実を図るため、広報などを活用し、人材の確保に努める。また、特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、十分な支援を行うために、支援員の資質や能力を向上させるための研修等を計画的に行う。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	特別支援員は、多様な子供たちの存在に対して必要不可欠の役割を果たしている。学級担任との連携にとどまらず、子供たちの日々の変化について保護者とも情報を共有しながら、安心して学校生活を過ごせるよう、きめ細かな対応について研修等のサポートも必要である。／特別支援が必要な児童・生徒が増えているという実態から、今後も需要が高くなることが予想され、重点を置くべき事業であると思われる。支援員の人材の確保、資質・能力の向上に尽力いただきたい。

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	6	事業名	学校応援団事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	3 地域に根ざした教育の展開
	施策の展開・主な取り組み	1 家庭・学校・地域の連携

事業の目的	学校・家庭・地域社会が一体となって取り組みを推進し、学校の活性化と家庭や地域の教育力の向上を図る。
事業の内容	家庭・地域社会と協力した、各校における「学校応援団」組織による取り組みを実施する。
事業の対象	各学校（児童・生徒）及び学校に関わる家庭・地域社会の方々

事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 延べ事業数（件）	45	42	45	42	A	45
成果指標 各校応援団人数（人）	1,015	938	1,000	943	A	1,000
コスト指標 1人当たりの事業費(円)	429	1,115	1,138	1,066	A	1,138

施策に対する効果	A	学校応援団事業が定着しており、各小・中学校において多くの事業が実施されている。学校・家庭・地域連携という視点から効果の高い事業である。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)
	事業費	70,200	65,700	25,650	157,500
	人件費	365,000	980,000	980,000	980,000
	合計	435,200	1,045,700	1,005,650	1,137,500

これまでの取り組みと成果について
 蕨市では県の学校応援団事業の先駆けとして学校ボランティア制度を取り入れ、現在は各学校のコーディネーターを中心に学校ボランティアを充実・発展させて学校応援団としている。学校応援団事業が始まってから13年目となり、現在では市内全小・中学校で学校応援団が組織されている。その活動内容についても、教育環境の整備や児童・生徒の安全確保をはじめ、学習活動や体験活動、学校ファームへの支援等、多岐に渡っており、各小・中学校において特色のある多くの事業が実施されている。

残されている課題について
 市内小・中学校における学校応援団の組織率は100%となっており、各学校の実態に応じた活動が展開されている。今後も引き続き各学校の特色を踏まえた活動を充実させていくために、学校だよりや懇談会等を通じて、保護者や地域の方々に学校応援団を周知し、新たなボランティアを獲得していく必要がある。また、各学校の取り組みを推進していく役目を担うコーディネーターの確保と、コーディネーター同士で各校での特色ある取り組みについての情報交換をする場を設ける必要があると考える。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	これまでの取り組みにより、学校応援団事業は定着してきたが、今後も学校の実態に応じた活動を推進していくために、その中心となるコーディネーターの資質向上を図る研修への参加を呼びかけていく。また、学校応援団に登録する保護者や地域の方々を増やしていくとともに、各学校が学校応援団を有効に活用できるよう、コーディネーターによる情報交換の場などを設定していく。
	(前回評価結果)	
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	学校応援団の組織化は100%となり、多くの市民の参加を得られていることは、長年の蕨市の学校と地域の連携の努力によるものと評価できる。どの学校でも共通に求められている最低限の活動と、その学校ならではの特色のある事業などについて、関係者で話し合い、住民の方々も楽しみながら参加できるように工夫してほしい。／核家族化が進む中、いろいろな年代や経歴を持つ方々と接する事業は、子供たちにとって貴重な体験であると思う。新しいボランティアの確保とコーディネーターを育成する研修プログラムの充実を期待したい。

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	7	事業名	アウトメディア推進事業				
		担当部署	学校教育課 (生涯学習スポーツ課)				
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実					
	施策	3 地域に根ざした教育の展開					
	施策の展開・主な取り組み	4 家庭教育における意識の向上					
事業の目的	子供たちの健やかな成長のために、蕨市アウトメディア宣言に基づき、学校、家庭、地域の方々が連携しながらアウトメディアの取り組みを進める。						
事業の内容	学校、家庭、地域の方々が連携しながらアウトメディアの取り組みを進めるために、学校関係者や各団体関係者、地域の方々が集まり活動実践報告や講演を行うアウトメディア推進大会や、小学生を対象にした将棋大会を開催する。						
事業の対象	アウトメディア推進大会…学校関係者、各団体関係者、市民 小学生将棋大会…蕨市内小学生						
事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値	
			目標値	実績値			
	活動指標 事業数(回)	2	2	2	2	A	2
	成果指標 <small>参加者数(人) (推進大会+将棋大会)</small>	215 (155+60)	219 (141+78)	240 (160+80)	241 (141+100)	A	250 (150+100)
	コスト指標 <small>参加者1人当たりの事業費(円)</small>	11,101	11,117	10,160	10,108	A	9,755
施策に対する効果	A	本事業の目的は、教育振興基本計画の施策(地域に根ざした教育の展開)に結びつくものであり、事業の必要性が高い。					
決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)		
	事業費	76,610	124,686	126,028	128,820		
	人件費	2,310,000	2,310,000	2,310,000	2,310,000		
	合計	2,386,610	2,434,686	2,436,028	2,438,820		
これまでの取り組みと成果について							
<p>アウトメディア推進大会は、蕨市アウトメディア宣言を制定した平成23年度第1回大会以降、学校、家庭、地域の方々が連携しながらアウトメディアの取り組みを進めるために毎年1回開催し、活動実践報告や、講師による講演会を実施している。小学生将棋大会については、児童に対するアウトメディア推進の一環として開始され、平成28年度で3回目の開催となった。また平成28年度は、新たに小・中学生の携帯電話・スマートフォンに関するルールを児童・生徒が主体となって策定し、学校・地域等にチラシを配布し啓発を図ることができた。</p>							
残されている課題について							
<p>アウトメディアに関する事業は、本市において重要施策の一つであり、アウトメディア推進大会や小学生将棋大会もアウトメディア推進の中核となる事業である。アウトメディア推進大会、将棋大会のさらなる充実と、策定した小・中学生の携帯電話・スマートフォンに関するルールの効果的な活用が今後の課題である。</p>							
担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み					
	A (前回評価結果)	蕨市のアウトメディアに関する取り組みを推進していくためにも、本事業を継続して実施していく。今年度は、平成28年度作成した小・中学生の携帯電話・スマートフォンに関するルールを活用した効果的な啓発を進めていきたい。					
	A						
外部委員評価	評価結果	評価コメント					
	A	ユニークな事業であり、子供たちがメディアを自覚的に相対化するきっかけともなるという点で重要な事業である。児童・生徒が主体となってルールを考えるという新しい試みは、トラブルが増大している現状において重要な意味をもつ。イベントとしての取り組みとともに、学級レベルでもアウトメディアについて考える機会を設けるなど、メディア依存から活用への自立性を育てることを学校でも家庭でも共有する必要がある。/携帯やスマートフォンに限らず、ゲーム機器・動画配信アプリなど、子供たちの関心のある情報があふれている。犯罪に巻き込まれる前に、適切な使用方法を伝え、何か起こった際の相談窓口などの情報発信が必要である。今後ますます、重要かつ推進すべき事業である。					

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	8	事業名	地区生涯学習フェスティバル事業
		担当部署	公民館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	1 学習環境と学習機会の充実
	施策の展開・主な取り組み	2 多様な学習機会の提供

事業の目的	公民館で活動する芸術文化に関わる利用団体やクラブに対し、活動の成果を発表する機会の充実や市民の創作意欲のさらなる活性化を図るとともに地域住民との交流とふれあいを深める。
事業の内容	公民館を拠点に活動している団体やクラブが日頃の活動の成果発表や作品の展示などを行うための場及び市民のニーズにあったテーマの学習や学びを生かす機会を提供する。
事業の対象	生涯学習・地域団体及び市民

事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 発表団体の数(件)	324	395	360	384	A	350
成果指標 延べ来館者数(人)	17,762	19,340	17,000	17,605	A	16,500
コスト指標 1人当たりの事業費(円)	95	232	234	245	A	243

施策に対する効果	A	公民館を利用したことがない市民に対して学びの良ききっかけ作りとなっており、市民が生涯学習活動の成果を発表する場、学ぶ楽しさ大切さを伝える場としても一定の効果을 上げている。また、市民・行政・地域団体が一体となって協働し事業を実施することで、地域交流の場としても大きな役割を果たしている。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)
	事業費	700,000	735,000	630,000	735,000
	人件費	980,000	3,759,000	3,675,000	3,282,000
	合計	1,680,000	4,494,000	4,305,000	4,017,000

これまでの取り組みと成果について

各地区の住民と公民館利用団体やクラブ等で実行委員会を組織して「地区生涯学習フェスティバル」を開催し、活動の成果発表や交流の場を提供している。28年度は北町公民館の耐震工事等による休館に伴い実績は前年度に比較して減少しているものの、目標値を発表団体数・延べ来館者数とも上回り、多様な団体との連携のもとに事業を実施することができた。29年度も耐震工事等による中央公民館の休館に伴い引き続き参加者数等の減少が見込まれるが、若者・子供向けの企画や一般の方にも気軽に参加しやすい企画にも工夫を凝らしながら、今年度もより参加者満足度の高いフェスティバル実施を目指していきたい。フェスティバル事業は広く公民館利用団体の活動成果を地域の人にも周知できる点、団体に属していない個人の方でも気軽に参加できるという点でも生涯学習の活性化に大きく寄与している。

残されている課題について

ここしばらくの間、公民館で活動している各団体の会員の高齢化、固定化傾向が続いており、会員数も減少しつつある。今後とも幅広い年齢層にアピールできるよう市民に関心が高いテーマや参加を促すような工夫、日頃公民館を利用していない層にも効果的なPR方法等を模索しつつ新たな利用者層の掘り起こしに継続して努めていきたい。また、地区の生涯学習フェスティバルという趣旨を改めて踏まえ、同一地区で類似なイベント等があれば、よりいっそうフェスティバルとしての賑わいや交流の効果を上げるため連携や統合等の調整が可能かについても研究してまいりたい。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	平成28年度は各地区とも幅広い世代を呼び込めるような企画の工夫等により発表団体の数及び来場者とも目標を上回ることができた。 今後利用者や地域の団体などの活動成果の発表の場としてはもちろんのこと、参加者体験型イベントの開催、子供が主体的に参加できる催しや各地域の特色を踏まえた講演会の企画、地域団体とのさらなる連携、事業のPR、そして団体活動の支援をとおして公民館活動の輪を広げる取り組みを行っていく。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	利用団体が一堂に会して、日常の活動の成果を発表したり交流の機会をもち、さらに公民館利用の輪を広げるという意味で重要な事業である。活発な利用の実績が示されている。発表や展示ばかりでなく、例えば複数のサークルで協力・企画して生涯学習に参加する意義や生きがいを振り返る討論会を行うなど、公民館利用への関心を高める工夫も求められるのではないかと。公民館で活動している方々を中心に運営されている、とても活気のある事業である。生涯学習の観点から、いつでもどの世代でも学びの場が提供される事業は、地域の活力につながっていくであろう。よりいっそう、工夫がなされ継続されることを期待する。

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	9	事業名	図書資料の貸出（予約）事業
		担当部署	図書館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	1 学習環境と学習機会の充実
	施策の展開・主な取り組み	4 図書館サービスの充実

事業の目的	図書資料の貸出を通して、市民の生涯学習活動に寄与する。
事業の内容	図書資料等の貸出・予約、県内公立図書館ネットワークによる相互貸借制度の活用
事業の対象	市内に在住在勤（在学）する者のほか、川口市、戸田市、草加市及びさいたま市に在住在勤（在学）する者

事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 年間実利用者数（人）	9,945	10,048	10,800	10,112	A	10,800
成果指標 年間貸出件数	340,954	354,059	360,000	354,074	A	360,000
コスト指標 貸出1件当たりの事業費（円）	248	213	195	196	A	190

施策に対する効果	A	利用者のニーズに応じた図書資料を速やかに提供できるよう取り組むことで、学習環境及び学習機会の充実の一役を担っている。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)
	事業費	48,920,000	33,417,056	33,465,084	35,268,000
	人件費	35,700,000	42,000,000	36,202,000	37,000,000
	合計	84,620,000	75,417,056	69,667,084	72,268,000

これまでの取り組みと成果について
 平成13年度に図書館情報検索システムを導入し、平成19年度には予約本を分館で受け取れるサービスを開始した。平成26年度にシステムのウェブ予約機能を強化し、携帯電話・スマートフォンからの利用や、ウェブからも貸出の延長ができるようになった。貸出数の増加に向けて、平成26年度に市役所と公民館で新着図書案内の配布を始め、平成28年度は、福祉・児童センターへの団体貸出を開始した。図書資料の年間貸出件数（延べ貸出件数）は、ほぼ横ばいを維持している。

残されている課題について
 平成28年度は市民体育館耐震補強等事業の実施により、北町分館は昨年7月から9か月間の休館となったが、年間実利用者数はほぼ前年同様であった。利用者数の増加に向けては、予約本の受取が本館の午後6時までであるが、分館では午後10時まで可能なことから、今後とも周知に努めていく。また、図書資料の貸出数の上限を、読書週間やイベント時に貸出数を増やすなどの現状の人員体制で可能なサービスの充実について今後も研究していく。

担当（総合評価）	評価結果	A	評価結果を踏まえた今後の取り組み 図書資料の貸出を促進するため、新着図書や世代に応じた図書資料の選書の案内、レファレンス等のサービス向上に努め、学校図書館やボランティア団体との連携により、図書資料の有効活用を図る。また、図書館行事、小学校からの施設見学により身近な施設として知っていただくことや、これまで休館としていた月曜日の祝日を今年度から開館（4日間）することなどを通して、貸出数の増加につながるよう努める。
	（前回評価結果）	A	
		A	

外部委員評価	評価結果	A	評価コメント 予約システム、情報検索システムが定着し、図書館の利用はいつそう身近になった。データとして年代別の利用などの調査を行い、例えば青少年層の利用や75歳以上の高齢者の利用などについて課題を探ることで新たな図書館のありかたを考えていくことも必要ではなかろうか。／ウェブ予約システムなどのIT化で、図書の予約や貸出延長など、利用者の利便性がたいへんよくなっている。アウトメディアの観点からも、児童・生徒が頻繁に通えるように、学校図書館と連携し事業をより充実させていただきたい。

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	10	事業名	家庭教育学級事業				
		担当部署	公民館				
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実					
	施策	1 学習環境と学習機会の充実					
	施策の展開・主な取り組み	6 家庭教育の支援					
事業の目的	子供たちの健やかな成長、発達を促すため、家庭教育に関する学習機会を提供し、家庭の教育力向上と保護者同士の交流や情報交換できる場など、子育てしやすい環境づくりを目的とする。						
事業の内容	サロン方式や、リトミック、応急処置、工作、調理、クリスマス会などの季節イベントなど様々な事業を通して、乳幼児をもつ保護者の家庭教育の学習機会の充実を図る。						
事業の対象	乳幼児をもつ親（2・3歳児の保護者と特定した講座が中心であるが、1～3歳児というように年齢の幅をもたせたもの、1歳児、2歳児と対象を絞ったものもある）						
事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値	
			目標値	実績値			
	活動指標 7館の家庭教育学級回数(回)	223	228	209	217	A	200
	成果指標 事業に参加した延べ人数(人)	5,593	5,343	5,225	4,741	A	4,800
コスト指標 参加者1人当たりの事業費(円)	693	764	758	843	B	769	
施策に対する効果	A	子育ての不安感の解消や交流の場として参加者同士の情報交換や仲間づくりなど横のつながりを図り、参加後もボランティアや地域活動に協力いただくなど、地域力・家庭教育力の向上に寄与している。					
決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)		
	事業費	1,788,375	1,967,403	1,961,175	1,845,890		
	人件費	2,086,000	2,114,000	2,037,000	1,845,900		
	合計	3,874,375	4,081,403	3,998,175	3,691,790		
これまでの取り組みと成果について							
全公民館とも家庭教育学級は事業の柱に位置付けている。2・3歳児の保護者を対象にしたものが中心であるが、対象を広げたり、年齢を低くした講座など年々充実してきている。子育てに必要な多様なメニューが主流だが、同一の講師による連続講座のところもあり、それぞれ館の特色を出している。さらには、専門的な学習講座や保護者が自由に参加できる子育て広場なども定着し、情報交換、交流の場として充実してきている。							
残されている課題について							
対象者が減少しているうえ、児童センター等近隣施設の類似事業やプレ幼稚園など、受講者の年齢が重複していることや、1歳児から保育施設に預け職場復帰する母親の増加などで、家庭教育学級の参加者が減少している。また、共働き世帯、核家族化、ひとり親世帯など、多様化した家庭環境に対応した事業の在り方や、近隣施設等とどのように調整・連携を図っていくかが検討課題である。							
担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み					
	A (前回評価結果)	近隣施設の事業や、プレ幼稚園などの開催日時の把握など、関係機関と連携を取りながら計画をしていきたい。また、参加者のニーズに合った内容の検討、参加できない保護者への情報提供方法、保護者同士のネットワーク作りや地域活動への支援など子育て環境をより充実させる。また、主に3歳児以下の子の保護者を対象に開催しているが、入学前・学齢期の子を持つ保護者を対象とした講座の開催なども検討していきたい。					
	A						
外部委員評価	評価結果	評価コメント					
	A	乳幼児をもつ保護者たちが公民館に関わることで地域とのつながりもつくられ、はじめの一步という意味で広く参加を得ている重要な事業である。参加したくとも多忙で参加できない保護者、子育て困難を抱えた保護者など、特定のニーズにもきめ細かくこたえる機会をつくり、誰でも一度は子をもつ親として公民館を利用できるような広がりがつくられるよう、さらに工夫してほしい。／乳幼児の母親が地域と関わる最初の場であり機会であると思う。事業に参加された母親の皆さんが、いずれこの地域で若い母親の相談相手となって活動をしていくことを期待したい。対象者の減少や他の同種の事業との兼ね合いもあるが、私たちの身近な公民館での情報交換、交流の場としてこれからも継続していきたい。					

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	11	事業名	合宿通学事業
		担当部署	公民館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	2 生涯学習推進体制の整備
	施策の展開・主な取り組み	2 生涯学習に関する団体の支援と地域の人材の活用

事業の目的	親元を離れ、地域と触れ合う共同生活のなかで、自ら考え、判断し、行動する力を養い、家庭の大切さや感謝の気持ち等を理解し、「生きる力」を育む。
事業の内容	学校・家庭・地域の連携・協力のもと、公民館で約1週間、異学年の子供同士が助け合い、掃除や洗濯、食事作りなどの生活体験を行いながら通学する。
事業の対象	市内在住在学の小学4年生から6年生まで

事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 合宿通学実施日数(日)	34	35	28	28	A	35
成果指標 延べ参加人数(人)	642	792	658	651	A	700
コスト指標 1人1泊当たり事業費(円)	8,190	7,981	8,617	7,562	A	8,261

施策に対する効果	A	事後アンケートにより、参加児童からは「みんなで協力して食事づくりや洗濯ができた」「学年を超えた友達ができた」、保護者からは「子供が家の手伝いをするようになった」など、参加児童の協調性や自主性が育まれていることが窺える。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)
	事業費	1,100,000	1,075,000	884,353	1,100,000
	人件費	4,158,000	5,246,298	4,038,445	4,682,708
	合計	5,258,000	6,321,298	4,922,798	5,782,708

これまでの取り組みと成果について

参加児童にとっては、学年や学区の壁を越えて子供たち同士でともに生活し、実行委員等の大人と交流することで、人と協力することの大切さを学んでいる。過去の参加者の中には、その経験を還元しようと、学生指導員として事業に協力する者もいる。また、地域のボランティアや学校関係者が連携することで、地域の教育力の向上にも寄与している。

※北町地区は北町公民館の耐震補強等工事による休館のため、平成28年度は実施していない。

残されている課題について

ここ数年、近隣の銭湯や商店の廃業が進み、物理的に実施が困難な地域が増加している。昨今の社会情勢を鑑みると、不審者への対応、災害時の対応など、特に参加児童の安全管理面で様々な実行委員の協力が必要だが、現状ではその確保が困難であることから、職員の負担も増している。また、児童の受け入れに当たっては、専門的知識や技能が必要な事案では、事業を運営する実行委員や職員への負担やリスクが大きくなっている。

さらに、疲労蓄積による学校生活への影響や、全館を1週間占有することによる公民館利用団体の活動への支障といった問題も生じている。

担当 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	B (前回評価結果)	意義の高い事業である反面、上記課題を解決するに当たっての実行委員や職員の負担・リスクは大きく、これらに対応すべく専門的スタッフを配置する場合には事業費が増大することが予想される。また、学校生活や公民館利用団体等への影響も表面化している。参加人数が各地区20名程度に限られるため、社会教育事業としての費用対効果に課題がある。今後は施策の方向性は維持しつつ、実施方法としての合宿通学事業を他事業に転換する必要がある。
	B	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	B	地域に支えられた子育て、子供たちがともに育ちあう地域という考え方を根付かせていく上で、大きな意義をもっていた事業といえる。異年齢集団で生活の知恵や文化を育む機会という点では、今後事業の趣旨と成果を生かして、別の事業の展開に結び付けていくことをぜひ検討していただきたい。防災の視点から親子の参加事業とする方向も考えられる。この事業を支えてきたスタッフ、参加した子供たちの思いを引き継ぐ方向での総括が必要であると思う。／親元を離れ、一つ屋根の下で異学年の子供たちが共同生活をする。普段の何気ない生活が、家族の支えで成り立っていることを感じるとても意義のある事業である。しかし反面、実行委員や指導者の確保、公民館職員の負担や事業そのもののリスクが高くなっていることは否めない。これまでの事業を評価・検証し、方向性を考えていくタイミングかと思う。

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	12	事業名	公民館等耐震補強事業
		担当部署	公民館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	2 生涯学習推進体制の整備
	施策の展開・主な取り組み	3 既存建築物の耐震化

事業の目的	公民館(コミュニティ・センター)は、災害時の避難施設であり、中枢防災拠点と避難所を結ぶ役割もあり、防災施設としての安全性を向上させる。
事業の内容	施設の耐震化
事業の対象	公民館の施設

事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 <small>耐震補強事業実施中の公民館の数(館)</small>	3	4	2	2	A	2
成果指標 <small>公民館の耐震化率(%)</small>	42.9	71.4	85.7	85.7	A	100
コスト指標 <small>耐震補強事業費(円)</small>	7,654,375	30,919,953	73,760,000	71,331,324	A	110,509,500

施策に対する効果	A	災害時に拠点施設となる公民館の耐震化を図り、災害に強いまちづくりを進める。
----------	---	---------------------------------------

決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)
	事業費	7,654,375	30,919,953	71,331,324	110,509,500
	人件費	350,000	350,000	210,000	350,000
	合計	8,004,375	31,269,953	71,541,324	110,859,500

これまでの取り組みと成果について

公民館7館のうち、昭和56年以前に建てられた5館(東・西・南・北町・中央公民館)が対象である。そのうち平成25年度に東・西・南公民館の耐震診断を行ったところ西公民館は耐震補強の必要なしとの診断結果であった。26年度には東・南公民館の耐震補強等工事設計と北町公民館(併設の市民体育館含む・以下同様)の耐震診断を、さらに27年度は東・南公民館の耐震補強等工事・北町公民館の耐震補強等工事設計・中央公民館の耐震診断を行った。28年度には北町公民館の耐震補強工事と中央公民館の工事設計を、また29年度には中央公民館の耐震補強工事を予定している。北町の工事は6月に終了、中央は7月から約半年の工事に入る予定である。
*上記の費用・経費は公民館予算分のみで作成(事業費・人件費とも中併設の市民会館・勤労青少年ホーム、北公の体育館・児童館分は含んでいない)

残されている課題について

対象が北町・中央と残り2館となったうち、北町は平成29年6月で、また中央は同7月からの約半年間で工事が終了する見込みで、これをもって公民館の耐震補強事業は完了する予定。各館とも老朽化していることや、バリアフリーになっていない館もあることから、今後も施設設備の機能復旧とともに災害時に避難場所となることを想定した施設設備の改修や、より使いやすい施設への取り組みを継続して行う必要がある。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	平成29年度内に公民館の耐震化は完了する予定である。引き続き事業関係部局との連携を図りつつ、円滑で確実に事業が完了するよう努めたい。市民に向けた防災意識などへの取り組みとしては、館事業の中に盛り込んだり、下・旭を除く5館に併設のコミュニティ委員会事業として取り組んだり、以前から行ってきている。
	(前回評価結果)	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	耐震化は必須の事業であり、着実に完了するよう進めていただきたい。利用者への情報提供、耐震化の意義など、利用者目線での成果の共有にも配慮していくことが課題である。／公民館は、有事の際の防災拠点として重要な施設である。対象となる町会や市民への情報提供や避難訓練の実施など、中枢防災拠点となり取り組んでいただきたい。

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	13	事業名	わらび学校土曜塾推進事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	3 青少年の活動機会などの充実
	施策の展開・主な取り組み	1 青少年の活動機会の充実

事業の目的	地域及び家庭が連携協力し、子供たちの自主学習及び体験学習等を通して学ぶ楽しさを教え、学習習慣の定着及び基礎学力の向上を図る。
事業の内容	土曜日に小学校施設を使用し、子供たちの自主学習（宿題、課題等）の支援や、体験学習等を行う。運営は各小学校区に設置した実行委員会で行う。また、スタッフは元教員や大学生、地域の方が務める。
事業の対象	実施する小学校に在籍する3学年から6学年の児童 ※平成25年度は3小学校区（東・西・南小）、26年度から全7小学校区で実施

事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 開設日数(日)	131	151	152	151	A	154
成果指標 参加登録者数(人)	167	146	147	172	A	147
コスト指標 参加登録者1人当たりの経費(円)	45,807	49,372	58,769	39,968	A	58,245

施策に対する効果	A	参加児童や保護者からは下記成果欄に記載したような意見が寄せられており、事業目的の達成に一定の効果があったと判断できる。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)
	事業費	5,839,702	4,828,317	4,930,503	6,828,000
	人件費	1,810,000	2,380,000	1,944,000	1,734,000
	合計	7,649,702	7,208,317	6,874,503	8,562,000

これまでの取り組みと成果について

事業終了時のアンケートでは、参加した児童からは「土曜塾でやると集中できるので、家でやるよりよかった」「ときどきする物作り体験は、勉強の息ぬきにもなり、とても楽しく作ることが出来た」といった意見が、また保護者からは「親に言われなくても宿題をする環境は自主性を伸ばす良い機会だと思う」「宿題以外の学習ネタを自分でさがすようになった」などの意見が寄せられている。

通年での希望者が多いことから、平成27年度からは全小学校区で通年登録(26年度までは学期ごとの登録)とした。また、夏休み中の宿題や自主学習に対応するために、各小学校区とも夏季休業期間中に1~2回開催した。

残されている課題について

学校区によっては定員を満たさない所もあり、より効果的な事業の周知方法について検討する必要がある。反対に、人数増により教室が手狭になっている所もある。

事業開始から5年目となり、当初から関わっているスタッフの中には高齢になってきている方もおり、後進の確保や人材の育成等に努めていきたい。

担当 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	参加児童や保護者からの意見からは、「学ぶ楽しさを教え、学習習慣の定着や基礎学力の向上を図る」という事業目的の達成に一定の効果があったものと判断できる。また、多くの地域の人たちがスタッフとして参加しており、地域と家庭の連携に大きく寄与している。各小学校区とも児童が学習に意欲を持つように、自主学習以外のプログラム(ものづくり等の体験教室)を工夫して実施しており、各学校区間の情報交換を通じて、より魅力的で効果的な学校土曜塾に発展させていきたいと考える。
	(前回評価結果)	
	A	

外部 委員 評価	評価結果	評価コメント
	A	全小学校で実施できるようになったという点で、関係者の努力を評価したい。学習習慣を身につける点で効果があるが、物づくり体験、夏休み特別イベント、登録していない子供の臨時的参加の機会など、スタッフの体制に応じて柔軟に展開できると、子供たちの交流の機会としても有意義であろう。そういう機会に高校生がスタッフとして参加できれば、彼らにとってもよい学びの機会となると思われる。他方で事故なく推進する上で、スタッフの研修、コーディネーターの質の確保ということも課題といえる。参加児童や保護者からも好評をいただいている事業であると思われる。元教員や大学生、地域の方々のご協力で、自主学習や体験学習など学習意欲の向上につながっている。この事業もボランティアスタッフの確保や高齢化に対する課題もあるが、地域の団体と情報を密にし、連携を取って進めていただきたい。

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	14	事業名	信濃わらび山荘管理運営事業			
		担当部署	生涯学習スポーツ課			
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実				
	施策	3 青少年の活動機会などの充実				
	施策の展開・主な取り組み	2 青少年野外活動施設などを活用した自然体験活動の充実				
事業の目的	恵まれた自然環境の中で、集団宿泊による野外活動を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、市民の憩いの場を提供し、健康の増進を図る。					
事業の内容	野外活動ができる施設の提供。					
事業の対象	青少年団体・一般市民及び市外の方					
事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値
活動指標 開館日数(日)	212	198	目標値 152	実績値 220	A	218
成果指標 利用延べ人数(人)	2,470	2,706	2,800	2,436	B	2,600
コスト指標 利用者1人当たりの事業費(円)	10,732	10,073	10,288	11,086	A	10,738
施策に対する効果	B	継続的な施設の修繕やツアーの実施等により年間を通して一定の利用はあるものの、新規利用者の獲得・拡大には大きな効果は見られない。				
決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)	
	事業費	23,033,625	24,456,552	22,455,878	25,120,000	
	人件費	3,475,000	2,800,000	4,550,000	2,800,000	
	合計	26,508,625	27,256,552	27,005,878	27,920,000	
これまでの取り組みと成果について						
施設面では、平成24年度にテラスデッキの全面改修工事を実施、平成26年度にはボイラー設備の交換や樹木剪定を実施し、平成27年度には管理棟のデッキ改修工事を行った。また、参加者から好評を得ている「山菜まつり」「親子レタス朝採り体験教室」「トレッキング・ツアー」「高原の澄んだ空気と音楽を楽しむ会」を引き続き実施している。なお、28年度の「親子レタス朝採り体験教室」では、レタス採りだけでなく、川上村ならではの体験プログラムをツアーに入れての開催を実施し、利用者の拡大を図った。						
残されている課題について						
青少年健全育成のために建設された施設であるため、二段ベッドなど高齢者にとって利用に不自由な面もあるが、安全で清潔な施設づくりや魅力的な企画、周辺観光情報の提供などを通じて山荘滞在を有意義なものにさせていただくため、引き続き工夫が必要である。 また、団体の利用を増やしていくことも課題の一つであるため、川上村と連携しながら、利用の拡充を図っていききたい。						
担当 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み				
	B (前回評価結果)	事業推進計画(平成27～29年度)を基に山荘の資源を生かした管理・運営に取り組んでいく。 幅広い年代層に多く利用していただけるよう、川上村との交流事業や周辺環境を含め、施設の魅力発信等に努めていきたい。				
	A					
外部 委員 評価	評価結果	評価コメント				
	B	利用を高めるための工夫を重ねてきており、利用者数も安定している。施設条件の限界もあるので、息長く川上村と連携して山荘滞在の魅力を市民にアピールすること、自然体験プログラムや環境学習プログラムなどの充実によって、青少年層、教員、ボランティア団体などの利用層の拡大を図ることなどが検討課題である。／参加者から好評のイベントや企画など、川上村との連携で一定の参加者数がある。しかし、冬季期間の閉館や高齢者への対応、施設のバリアフリー化が課題である。宿泊人数が増員でき、体育施設やグラウンドが効率よく予約可能となれば、小学校の林間学校やスポーツ団体などの団体が利用できるようになる。継続し、利用拡大を図っていただきたい。				

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	15	事業名	蕨市公募美術展覧会事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	4 芸術・文化活動の振興
	施策の展開・主な取り組み	2 芸術・文化活動の発表と鑑賞機会の充実

事業の目的	広く市民の美術への理解と創造力の啓発を図り、豊かな人間性を養い、郷土文化の振興に寄与する。
事業の内容	蕨市・蕨市教育委員会・蕨市文化協会が主催。応募作品について審査を行い、入選作品の展示を行う。なお、審査のうえ、優秀な作品には褒賞を行う（知事賞、市長賞、教育長賞、文化協会会長賞等）。また、招待作品（片品村や市内中学生の作品）の展示も行う。
事業の対象	作品の応募は、市民及び市内在勤在学者で16歳以上の者又は蕨市内の文化団体会員 展示期間中の観覧は自由（入場無料）

事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 展示作品数(点)	265	256	152	234	A	240
成果指標 美術展観覧者数(人)	1,100	1,100	1,200	1,000	B	1,100
コスト指標 来場者1名当たりの事業費(円)	924	1,071	978	922	A	922

施策に対する効果	A	蕨市文化協会から事業内容について様々な提案がなされ、「市民でつくる美術展覧会」が定着してきた。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)
	事業費	221,232	233,060	230,360	219,440
	人件費	795,000	945,000	692,000	622,000
	合計	1,016,232	1,178,060	922,360	841,440

これまでの取り組みと成果について
<p>「市民でつくる美術展覧会」意識の醸成、若年層への芸術の浸透を図るため、以下のような取り組みを行った。</p> <p>平成24年度 会場を文化ホールくるる・旭町公民館に変更。市立中学校生徒の作品の特別展示（美術部門）。</p> <p>平成25年度 受賞作品集作成。来場者の投票による市民奨励賞を設置。中学生作品の表彰。</p> <p>平成26年度 小学生による巨大アート展示。</p> <p>平成27年度 開場時間を1時間繰り下げ（10:30～17:30）。中学生作品を書道部門に拡大、武南中学校からも募集。</p> <p>平成28年度 開場時間を30分繰り上げ（10:00～17:00）。</p>

残されている課題について
<p>28年度は展示作品数が微減した。また、観覧者数はここ数年ほぼ横ばいであり、市民への芸術・文化の浸透という観点から、来場者を増やす方策を検討する必要がある。</p> <p>27年度、28年度では、少しでも多くの方に来場していただけるよう、開場時間を広げてきたところであるが、今後はより多くの方が展覧会に興味を持ってもらえるようPRに努めていく。</p>

担当 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A	市民が優れた芸術文化に触れる機会の充実を図るとともに、市民が主体的に芸術文化活動を展開できるような環境づくりをよりいっそう進めるために、「市民が作りあげる美術展覧会」を目指し、今後とも蕨市文化協会と連携し施策を展開していきたい。また、小・中学生の作品展示については、今後も学校と連携しながら継続して実施し、幅広い年齢層へ芸術・文化を広げていきたい。さらに、課題である開場時間については、蕨市文化協会と協議しながら、決定していきたい。
	(前回評価結果)	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	蕨市文化協会との連携事業として定着している。年々、開催の方法にも工夫が加えられており、よりよい事業にしていく努力が積み重ねられてきた。小・中学生の作品への関心が高いことから、展示期間外に作品を公民館などに巡回するなど、期間外にも市民が鑑賞できる機会をつくるなどの工夫もありえる。／展示品数や美術展覧会への参加者数など、一定した数値が見込めるようになってきている。会場の利便性や開館時間の見直しなどが、安定した参加者数につながっているとと思われる。子供たちの芸術・文化の浸透という観点から、小・中学生の作品展示も継続し、実施していただきたい。

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	16	事業名	音楽によるまちづくり事業（蕨市民音楽祭）				
		担当部署	生涯学習スポーツ課				
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実					
	施策	4 芸術・文化活動の振興					
	施策の展開・主な取り組み	2 芸術・文化活動の発表と鑑賞機会の充実					
事業の目的	音楽を通じた蕨市の芸術文化の振興とその推進を図るとともに、音楽により蕨のまちの魅力を発信することで賑わいを創出し、蕨市のイメージアップを図る。						
事業の内容	音楽によるまちづくり事業の中心的な位置づけとなる個別事業として、蕨市民音楽祭を開催する。市民が音楽に触れ合うことができる環境を提供し、地域の活性化や芸術文化の振興につなげていく。						
事業の対象	市内外の方						
事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値	
			目標値	実績値			
	活動指標 出演者数（市民音楽祭）	/	128	186	186	A	200
	成果指標 参加人数（市民音楽祭）	/	486	600	600	A	2,000
コスト指標 出演者+参加者1名当たりの事業費（円）	/	3,877	3,011	3,051	A	1,228	
施策に対する効果	A	市民が音楽に触れ合うことが出来る環境を提供することで、音楽を通じた地域の活性化や芸術文化の振興につながっている。					
決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)		
	事業費	/	1,500,000	1,531,320	1,500,000		
	人件費	/	880,500	867,000	1,202,667		
	合計	/	2,380,500	2,398,320	2,702,667		
これまでの取り組みと成果について							
平成26年度に音楽家や市民等15名で構成される「蕨市音楽によるまちづくり懇談会」を設置し、この懇談会で事業の方向性を協議し、結論をまとめた「提言書」が平成27年3月、市長へ提出された。平成27年度はこの提言をもとに、事業全体の中で中心的な位置づけとなる蕨市民音楽祭の第1回目を、平成28年度に蕨市民音楽祭の第2回目をそれぞれ蕨市民会館で開催。大勢の観客を迎え、子供から高齢者まで幅広い出演者による音楽の演奏を通して、世代間交流、市民間交流を図ることができた。							
残されている課題について							
平成27年度と28年度の蕨市民音楽祭は、蕨市民会館のみを会場としていたことで、事業の対象が限定的であったため、更なる賑わいの創出を図る必要がある。							
担当課評価 （総合評価）	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み					
	B (前回評価結果)	平成28年度までの市民音楽祭は、蕨市民会館を会場に、「ステージの上で演奏したい」という市民による参加型のイベントを実施。平成29年度は、「音楽を聴きたい」という市民をメインとして、誰もが一日中音楽を楽しむことができるイベントを実施予定。文化ホールくるるや市民体育館等の公共施設をはじめ、市内の飲食店や事業所等の市内各所で魅力ある音楽イベントを行い、市内外から、多くの方が市内の様々な会場に集まることで更なる賑わいを創出できるよう努めていく。					
	—						
外部委員評価	評価結果	評価コメント					
	B	「蕨市音楽によるまちづくり懇談会」と連携して、ビジョンを語り合いながら市民音楽祭が開始されたという点で、市民主体の芸術祭に発展していく基礎がつけられている。音楽の楽しみ方は人によって多様であり、広がりや質の高さを時間をかけて追求していく必要がある。10代から30代までの若者層がまちづくりへの参加のきっかけをもちにくい中で、音楽をキーワードに新たな活動が生まれることも期待される。／芸術・文化の活動を支え、発展させるであろう素晴らしい事業である。まだ新しい事業であるため、これから課題も出てくると思われるが、市民が中心となりつくりあげる賑やかな事業となることを期待する。					

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	17	事業名	特別展等開催事業			
		担当部署	歴史民俗資料館			
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実				
	施策	5 歴史・文化の保全と活用				
	施策の展開・主な取り組み	2 歴史民俗資料館における事業の充実				
事業の目的	魅力のある展覧会等を開催することで、幅広い年齢層の市民の来館を促し、市の歴史・文化に触れる機会の充実を図る。					
事業の内容	近隣市を含めた芸術家の作品を紹介する特別展や小学生を対象にした体験講座等を開催する。					
事業の対象	歴史民俗資料館及び歴史民俗資料館分館の来館者					
事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 展覧会の開催数(回)	4	3	3	3	A	3
成果指標 利用者数(人)	25,240	20,305	20,500	20,287	A	20,500
コスト指標 1人当たりの事業費(円)	124	111	101	104	A	112
施策に対する効果	A	毎年様々なテーマで開催している特別展へのニーズは高く、多くの方の来場があり、また常設展示等の市の歴史・文化に触れる機会の充実にも有効である。				
決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)	
	事業費	2,319,840	1,089,288	1,144,260	1,332,280	
	人件費	797,261	1,150,685	958,905	958,905	
	合計	3,117,101	2,239,973	2,103,165	2,291,185	
これまでの取り組みと成果について						
3月～4月は近隣市を含めた芸術家の作品を紹介する特別展を開催し、10月～12月はオータムギャラリーと題して芸術家やアマチュア作家の個展、様々な分野の収集家のコレクションアイテム等を紹介しており、市内外を問わず多くの方が来館した(平成28年度は、特別展「3Dピクチャー作家開高悦子氏の個展」、オータムギャラリー「表情人形山本光子氏の個展」を開催、オープニングコンサートも開催し、盛況であった)。また、市内小学校全児童へ特別展等開催のパンフレットを配布した。8月は小学生を対象にした体験講座も実施している。						
残されている課題について						
展示テーマの充実を図り、幅広い年齢層の市民に利用していただくための工夫を継続し、ジャンルを問わず、展覧会開催が可能な蕨市及び近隣市の芸術家やアマチュア作家等の人材発掘に取り組む。						
担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み				
	A	展覧会開催が可能な蕨市及び近隣市の芸術家等の人材発掘、展覧会の広報の充実に取り組む(平成29年度は、特別展は切り絵作家による個展、オータムギャラリーは行灯製作作家による個展の開催を予定している)。				
	(前回評価結果)					
A						
外部委員評価	評価結果	評価コメント				
	A	意欲的な事業であり、参加者数も非常に多いという点で、実績を評価できる。芸術家の発掘、青少年の参加、音楽会とのコラボレーションなど、歴史民俗資料館の施設の幅広い活用が行われている。体験講座を機に、学校美術とは異なる表現方法に関心をもち、美術創作に関心をもち、青少年の継続的な指導の機会などが設けられると、いっそう幅広く定着していくのではないかと。いろいろなテーマやジャンルで工夫をした特別展が開催されている。夏休み中に行われる小学生対象の体験講座も好評と聞く。市内に多数在籍する、芸術家や音楽家との共演など、魅力ある事業を継続いただきたい。				

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	18	事業名	平和事業
		担当部署	歴史民俗資料館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	6 人権・平和意識の高揚
	施策の展開・主な取り組み	3 市民の平和意識の高揚

事業の目的	平和祈念展を開催することで、平和の尊さと戦争の悲劇を後世に伝えていくことを目的とする。
事業の内容	平和祈念展の開催
事業の対象	歴史民俗資料館及び歴史民俗資料館分館の来館者

事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 開催数(回)	1	1	1	1	A	1
成果指標 利用者数(人)	5,516	5,557	5,600	5,403	A	5,600
コスト指標 1人当たりの事業費(円)	79	239	211	216	A	234

施策に対する効果	A	戦争の記憶の風化が進んでいるなかで、平和の尊さと戦争の悲劇を後世に伝えていくことが重要であり、効果の高い事業である。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)
	事業費	301,860	1,132,488	974,160	1,117,692
	人件費	132,877	191,781	191,781	191,781
	合計	434,737	1,324,269	1,165,941	1,309,473

これまでの取り組みと成果について
 蕨市が埼玉県下では熊谷市に次いで甚大な空襲被害を被った歴史をもつことから、平成2年の歴史民俗資料館開館以来、毎年8月～9月にかけて「平和祈念展」を開催している。年度ごとにテーマを定め、様々な視点や角度から戦争の悲惨さと平和の尊さについて考えていただけるような展示構成としている。他市町村の博物館からも資料の借用依頼がある等、定着した事業として浸透している。なお、市内小学校全児童へ平和祈念展開催のパンフレットを配布した。また、平成28年度より戦争体験者の「語り」の映像の収集を開始した。

残されている課題について
 戦後70年以上が経過した現在、戦争を体験した世代の減少により関係資料の充実が難しいのが現状であるが、今後とも収集に努めるとともに、若年層の来館を促すために周知方法などについて検討していき、次世代の平和意識の高揚を図っていく必要がある。

担当 (総合評価)	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	戦争関係資料の収集に努め、展示内容の更なる充実を図る(平成29年度の平和祈念展は、兵士の出征や軍用の代用品、戦後混乱期の人々の暮らしについて取り上げた内容で開催を予定している)。また、平成28年度より開始した「語り」の映像の収集に引き続き取り組み、教材等に提供できるよう充実させていきたい。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	四半世紀を超える事業として地道に取り組みされている。戦争体験者の高齢化、戦争体験の風化に対して「語り」の映像の収集事業が開始されたことも重要である。収集された映像を、公民館や学校の平和学習などの教材にも活用できるようなプログラム化が市民参加のもとで行われるようになると、いっそう身近になるのではないかと。平和記念展の実施時期に、民俗資料館と公民館の連携による平和セミナーなどを企画し、展示と平和学習との循環が生まれることを期待したい。／戦争を体験した方々の生の声である「語り」を映像として収集することは、とても貴重な資料・財産となり積極的に継続していただきたい。このことは戦争を知らない世代にとって、平和の尊さと戦争の悲惨さを学び知る機会である。また、戦争体験者と非体験者がともに来館することによって、次世代への継承がなされると思われる。

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	19	事業名	スポーツ・レクリエーション推進事業				
		担当部署	生涯学習スポーツ課				
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	3 どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実					
	施策	1 スポーツ・レクリエーション活動の推進					
	施策の展開・主な取り組み	2 多様なスポーツ・レクリエーション機会の充実					
事業の目的	市民の健康増進・体力向上を図るため、だれもがスポーツ・レクリエーションに親しむことができる機会の充実を図る。						
事業の内容	市内温水プールの借上げ事業や少年野球大会（8月）ウォーキングイベント（4月・11月）を実施し、市民の健康増進、体力向上を図っている。また、体育協会への委託事業として、水泳大会、ロードレースを開催している。						
事業の対象	市民						
事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値	
			目標値	実績値			
	活動指標 事業数	6	6	6	6	A	6
	成果指標 事業参加者数（人）	2,381	2,641	2,600	2,839	A	2,850
	コスト指標 参加者1名当たりの事業費（円）	2,995	3,830	3,416	3,115	A	3,712
施策に対する効果	A	市民の体力向上や健康維持に寄与しており、成果は得られていると考える。					
決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)		
	事業費	3,991,021	5,494,011	4,102,742	5,749,000		
	人件費	3,140,000	4,620,000	4,740,000	4,830,000		
	合計	7,131,021	10,114,011	8,842,742	10,579,000		
これまでの取り組みと成果について							
水泳大会やロードレース大会は現在の親世代が子供の頃に参加していたというほどの歴史があり、市民に親しまれてきた。これまで、少年野球大会での野球教室開催やロードレースでのゼッケン採用、熱中症対策として、参加者へのスポーツドリンクの無料配布、水泳大会会場の半屋内プールへの変更などを行ってきたほか、各種大会の周知方法に工夫を凝らすこと（市内ランニングコースでのチラシ設置や児童保護者あてのチラシ配布など）で、参加者数に成果は出ている。							
残されている課題について							
参加者数の拡大も課題の一つではあるが、事業ごとに内容の見直しを行い、参加者の満足度向上に努める必要がある。例えば、少年野球大会は少年スポーツ大会として、これまで50回の開催を誇るが、近年の野球人口の減少により、小学生の部は4チーム、中学生の部は参加チームなしという状況にある。他に大会が開催できる程のチーム数を市内で有している種目は少年サッカーしかなく（5チーム）、大会という形式に限界があり、今後はさまざまな種目のスポーツを児童に体験してもらうような取り組みが必要と考える。							
担当課評価 （総合評価）	評価結果	評価結果を踏まえた今後の取り組み					
	A (前回評価結果)	近年、スポーツ・レクリエーション活動において種目の多様化がみられる状況も鑑み、昨年で50回大会となった少年野球大会や年2回開催のウォーキング系事業を見直し、新たな事業を展開していきたいと考える。また、改修を終える市民体育館や今年度人工芝化をはかる錦町スポーツ広場などの施設を活用した事業も検討していきたいと考える。					
	A						
外部委員評価	評価結果	評価コメント					
	A	スポーツ・レクリエーション事業は、常に一定数の愛好者を前提として安定的に推進されている。他方で長年の伝統となっている大会を見直すなど、多様性に配慮することも課題となっている。スポーツから阻害されている人、健康面、身体面で困難をもつ人々にとってのスポーツ・レクリエーションへの参加のきっかけづくりも新たな課題であろう。気候条件の変化に対応して、関係スタッフの研修、情報伝達などにも十分配慮して、安全面も強化する必要がある。／数多くのスポーツ・レクリエーション団体が存在する蕨市は、とても元気で活力のある高齢者が多いと感じる。蕨市民体育館も改修・リニューアルされ、より積極的な魅力ある事業が行われることを期待する。一方、種目の多様化から対象種目やイベント内容の見直しも必要かと思われる。					

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	20	事業名	公共スポーツ施設予約システム事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	3	どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実
	施策	2	スポーツ・レクリエーション推進体制の充実
	施策の展開・主な取り組み	1	生涯スポーツを推進する体制づくり

事業の目的	インターネットを利用し、スポーツ施設の予約を可能とすることにより、利用者の利便性の向上を図る。
事業の内容	公共スポーツ施設予約システム（対象施設：富士見公園内野球場、富士見第2公園内庭球場、塚越公園内野球場、錦町スポーツ広場）により、スポーツ施設の利用予約を行う。
事業の対象	施設利用者

事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 対象施設数	4	4	4	5	A	6
成果指標 登録数(個人、団体)	800	1,038	1,100	1,256	A	1,500
コスト指標 1登録当たりの事業費(円)	8,821	4,808	4,537	5,328	B	4,016

施策に対する効果	A	予約手続きの利便性は格段に向上している。
----------	---	----------------------

決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)
	事業費	4,536,456	2,470,608	3,496,608	2,874,000
	人件費	2,520,000	2,520,000	3,195,000	3,150,000
	合計	7,056,456	4,990,608	6,691,608	6,024,000

これまでの取り組みと成果について
 従前、スポーツ施設の予約手続きは市役所の開庁時間（平日8:30～17:15）に窓口でのみ行っていたため、スポーツを行うことが多い勤労者などは、予約手続きが不便であったが、予約システムの導入により原則24時間365日可能となったことで、利用者にとって手続きの利便性が格段に向上した。また、リアルタイムで空き施設の照会も可能となり、施設利用率も上昇している。

残されている課題について
 今年度、市民体育館への導入に当たっては、指定管理者の完全運営となるため、予約方法の移行がスムーズにいくよう、連携を密にし、支援を実施していく。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	A	評価結果を踏まえた今後の取り組み 今年度、市民体育館が対象施設に加わる予定であり、引き続き、利用者の利便性の向上を図っていきたい。
	(前回評価結果)	A	
	評価結果	A	

外部委員評価	評価結果	A	評価コメント 登録団体は着実に増大しており、利便性は向上していると思われる。市民体育館の指定管理者への移管に伴い、利用者のトラブルや不満などを受け止める方法などにも配慮が必要と思われる。／スポーツ施設予約システムは、対象となる施設もスポーツ施設だけではなく、信濃わらび山荘も加わり、さらに利便性が高まっていると感じる。PCの操作が苦手な方や所持していない方の参加方法など、支援も引き続き行っていただきたい。
	評価結果	A	

平成29年度 事務事業点検評価シート

事業番号	21	事業名	スポーツ・レクリエーション団体支援事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	3	どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実
	施策	2	スポーツ・レクリエーション推進体制の充実
	施策の展開・主な取り組み	2	スポーツ団体の支援と地域の人材活用

事業の目的	幅広い年代の市民が参加できるスポーツ・レクリエーション行事の実施及び各団体活動のいっそうの充実を図るため、必要な支援を行うもの。
事業の内容	体育協会への補助金交付及び、活動・運営に対しての支援を行う。
事業の対象	蕨市体育協会

事業の目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度		達成状況	平成29年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 年間行事数	13	14	14	14	A	14
成果指標 参加延べ人数(人)	6,108	7,318	8,000	6,981	B	7,500
コスト指標 参加者1人当たりの事業費(円)	986	832	761	761	A	821

施策に対する効果	A	市体育協会に補助金を交付し、事業の充実に寄与することで市民の健康増進・体力向上に一定の効果はあると考える。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 予算額(円)
	事業費	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000
	人件費	3,500,000	3,570,000	2,795,000	3,640,000
	合計	6,020,000	6,090,000	5,315,000	6,160,000

これまでの取り組みと成果について
 これまで体育協会に対しては、補助金交付や協会事務の補助、事業への助言を通じて、体育協会の活動支援を実施してきた。それにより、体育協会による各競技団体や地域5支部への活動支援や年間を通じた各種スポーツ行事の開催を通じて、競技スポーツ及び生涯スポーツの推進が図られる結果となっており、体育協会への支援は、蕨市の競技スポーツ及び市民の生涯スポーツの推進に寄与している。

残されている課題について
 各種スポーツ行事の開催を通じて、ある程度の機会提供はなされているが、参加者の固定化が見られ、広く一般にスポーツ・レクリエーション活動をしている人々までは広がりが無い。また、加盟団体であるかどうかにかかわらず、市内で活動している団体の把握や連携などから、市全体のスポーツ・レクリエーション活動の推進に寄与する事業展開を目指すことが課題と考える。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	B	評価結果を踏まえた今後の取り組み 体育協会は今年度、新会長を迎え新たな執行部による運営がスタートしているため、今後の協会の役割、事業展開、事業連携など見直し・改善を行っていきけるよう助言をしていく。
	(前回評価結果)	A	
	評価結果	A	

外部委員評価	評価結果	B	評価コメント スポーツ・レクリエーション事業全体が多様化し、参加者層の拡大などをめぐって一つの転機となっていることから、体育協会についても、より開かれた共催事業という視点から、新規事業や新たな視点を検討する時期となっているように思われる。懇談会の開催などを通じて、全ての市民がスポーツを楽しむという方向で活動の充実を期待したい。市民の健康増進や体力向上につながる事業である。体育協会への加入メリットが評価されており、会員数や行事数も安定している。表彰の機会もあり、スポーツに取り組む人にとっての「励み」にもつながると思う。学校の体育施設利用者会議などとも連携し、協会非加入の団体の把握や情報の提供も必要と思われる。
	評価結果	B	